



Westlaw Japan

法令アラートセンター

法改正を確実・効率的に把握してコンプライアンス体制を強化

Westlaw Japan

トムソン・ロイター株式会社

法改正調査の課題と法令アラートセンターの特徴

法令の改正を調査して対策を講じることは、コンプライアンス（法令遵守）の基本です。しかし、実際にそれを行うには次に掲げるような課題があるため、容易ではありません。ウエストロー・ジャパンの「法令アラートセンター」は、このような課題を解決して、コンプライアンス体制の構築をサポートします。

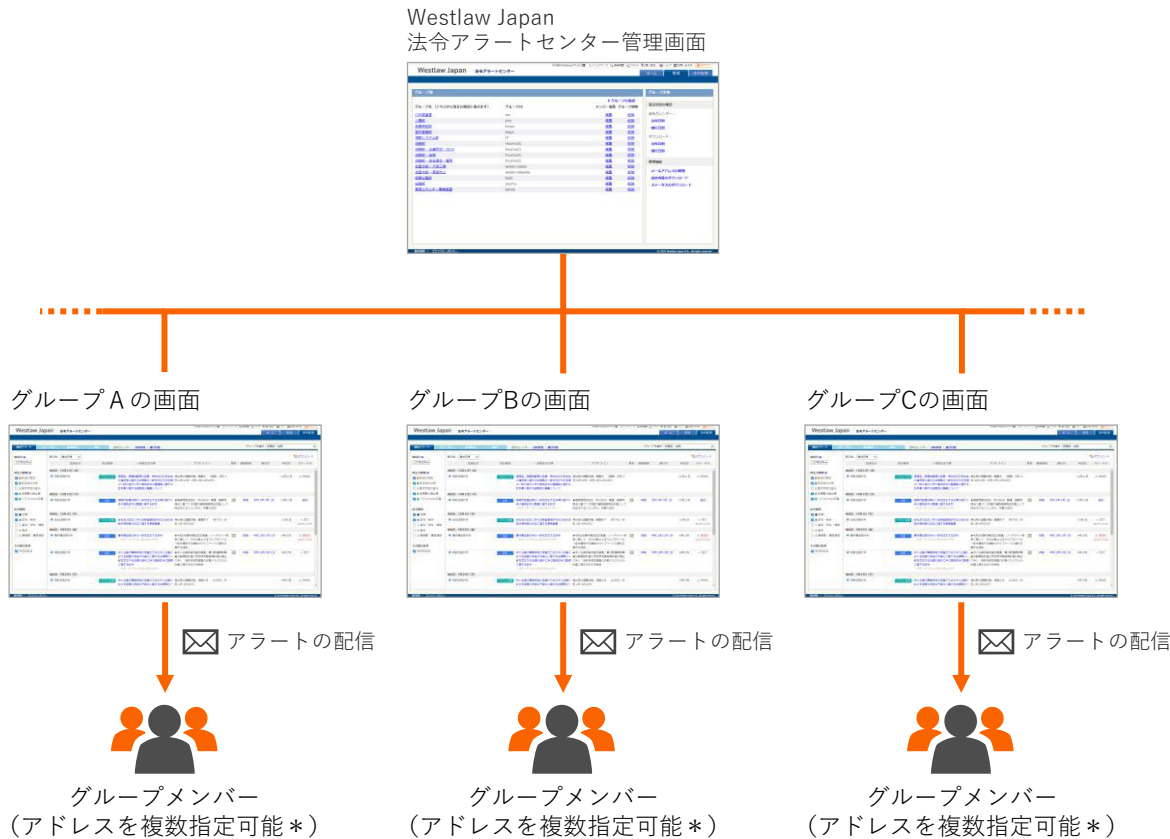


特徴 1 部署単位で改正を監視

法令アラートセンターでは、監視法令の設定とアラートの配信を「グループ」単位で行います。グループは、部、課、係など自由な単位で作ることができます。IP契約とIP代替ID契約では、グループ数に上限はありません。必要に応じてグループを作って、各部署に関係する法令の改正だけを受け取ることができます。

IP契約、IP代替ID契約の場合

グループ（部署）数に上限はありません。



ID契約の場合

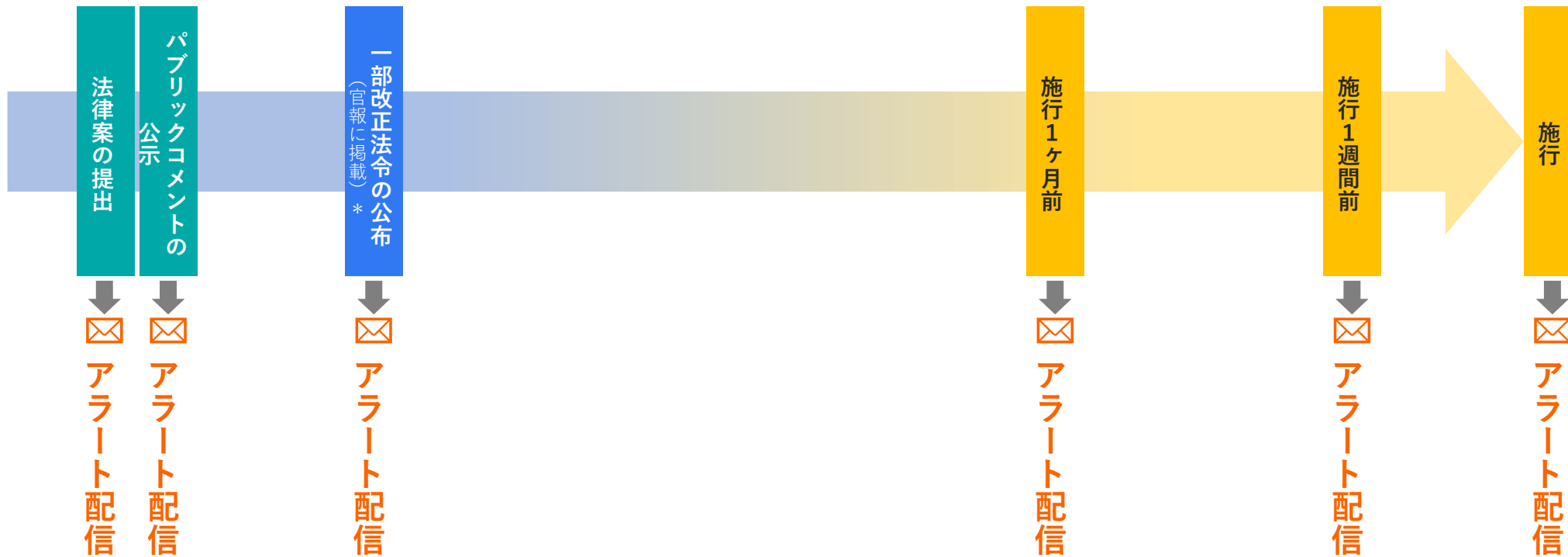
グループ（部署）を1個または2個登録することができます。



*登録可能なメールアドレス数はご契約により変動します。

特徴 2 早期配信と信頼性の高い資料 | 早期から改正をキャッチ

一部改正法令が公布される前に、法律案が提出されたり、パブリックコメントが公示された段階でアラートを受け取ることが可能です。改正を早期に把握することで、余裕を持って改正に対応することが可能です。



* 公布のアラートは、法令の公布後、改正情報が製品に収録された段階で配信されます。通常、公布後3日から2週間程度で配信されます。

上記の他に、法令の新規制定や、改正に関する解説記事（NBL、旬刊商事法務、ジュリスト等）が収録されたタイミングなどでアラートを受け取ることが可能です。



特徴 2 早期配信と信頼性の高い資料 | アラートメールで改正の概略を素早く把握

アラートメールは、改正等があった法令やアラートの種類等が見やすくレイアウトされ、どのような改正があったのかを一目で把握することができます。また、アウトライン（数行の概略）により、改正について詳細な調査に入る必要があるかを見分けることができます。

アラートメール

※本メールには返信しないでください。

[「法務部・金融」の改正状況をWebで確認](#)

配信日: 2021年5月26日
検出法令数: 6

司法書士法施行令 昭和59年12月1日政令第375号

案件名: [特定都市河川治水対策法案法等の一部改正する法律の一部の施行に伴う関係法令の整備に関する政令第375号](#) [特定都市河川治水対策法案法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係法令の整備に関する省令案に係る意見募集について](#)
パブコメ 公示 検出時の募集状態: 募集中 (期間: 令和3年5月22日~令和3年6月21日)

出入国管理及び難民認定法 昭和25年10月4日政令第319号

法律案名: [少年法等の一部改正する法律案](#) 第204回国会 提出日: 令和3年2月19日 閣議35号
法律案 変更 検出時の審議状況: 成立 (変更日: 令和3年5月21日)

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 平成11年7月30日法律第117号

改正法: [デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律](#) 令和3年5月19日法律第37号 [新旧対照表](#) [あらまし](#)
法律案
◆デジタル改革関連法:(1)受取証書について、書面の交付に代わり電磁的記録による提供を可能に(2)外国に在る日本人の公正証書や秘密証書について、遺言者及び証人による押印を廃止
改正 施行日: [令和4年5月18日まで](#)

民法 明治29年4月27日法律第89号

改正法: [デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律](#) 令和3年5月19日法律第37号 [新旧対照表](#) [あらまし](#)
法律案
◆デジタル改革関連法:(1)受取証書について、書面の交付に代わり電磁的記録による提供を可能に(2)外国に在る日本人の公正証書や秘密証書について、遺言者及び証人による押印を廃止
改正 施行日: [令和3年9月1日](#) (!)

無線局運用規則 昭和25年11月30日電波監理委員会規則第17号

案件名: [無線局運用規則の一部を改正する省令案に係る意見募集](#)
パブコメ 変更 検出時の募集状態: 募集終了 (終了日: 令和3年5月25日)

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理に関する法律 令和3年5月19日法律第39号

[あらまし](#) **法律案**
◆預貯金者の意思に基づくマイナンバーの利用による預貯金口座の管理に関する制度及び災害時・相対時・預貯金者又はその相続人の求めに応じて預金凍結解除が口座に関する情報を提供する制度について定めるもの
新稿制定 施行日: [令和6年5月19日まで](#)

民法 明治29年4月27日法律第89号

改正法: [デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律](#) 令和3年5月19日法律第37号 [新旧対照表](#) [あらまし](#)
法律案

◆デジタル改革関連法:(1)受取証書について、書面の交付に代わり電磁的記録による提供を可能に(2)外国に在る日本人の公正証書や秘密証書について、遺言者及び証人による押印を廃止

改正 施行日: [令和3年9月1日](#) (!)

アウトライン (数行の概略)

無線局運用規則 昭和25年11月30日電波監理委員会規則第17号

案件名: [無線局運用規則の一部を改正する省令案に係る意見募集](#)
パブコメ 変更 検出時の募集状態: 募集終了 (終了日: 令和3年5月25日)

特徴 2 早期配信と信頼性の高い資料 | グループのWeb画面で改正を一目で把握

グループ単位で作成されるWeb画面では、これまで配信されたアラートを一覧表示できます。
さらに、アラートの種類や法令種別等で絞り込んだり、改正情報をダウンロードすることが可能です。

検出時期、改正の種類、
法令の種類等で絞り込む
ことが可能です。

Westlaw Japan 法令アラートセンター

その他のWestlawサービス | ブックマーク | 検索履歴 | アラート | 個人設定 | ヘルプ | お問い合わせ | ログアウト

ホーム | 管理 | 法令監視

検出アラート | ステータス | 監視法令 | 設定 | 法令カレンダー: 公布日別 | 施行日別 | グループを選択: 法務部 - 全般

検出日: 年月指定 | 2021年5月

改正の種類: 新法の制定, 改正法の公布, 施行予定の変化, 法律案の提出等, パプコメの公示等

法令種別: 法律, 政令・勅令, 省令・府令・規則, 告示, 最高裁・議院規則

その他の条件: 形式的改正

監視法令	改正種別	一部改正法令等	アウトライン	新旧	関連情報	施行日	検出日	ステータス
検出日: 5月26日 (水)								
● 建物の区分所有等に関する法律	改正	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律 (令和 3年 5月19日法律第37号)	◆デジタル改革関連法: (1)集会招集等の各手続について、電磁的方法によることを可能に (2)集会の議事録への押印義務を廃止	新旧	詳細	令和 3年 9月 1日	5月26日	対応中
● 抵当証券法	改正	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律 (令和 3年 5月19日法律第37号)	◆デジタル改革関連法: 抵当証券の交付申請書について、申請人による押印を廃止	新旧	詳細	令和 3年 9月 1日	5月26日	未対応 2021年10月20日
● 民法	改正	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律 (令和 3年 5月19日法律第37号)	◆デジタル改革関連法: (1)受取証書について、書面の交付に代わり電磁的記録による提供を可能に (2)外国に在る日本人の公正証書や秘密証書について、遺言者及び証人による押印を廃止	新旧	詳細	令和 3年 9月 1日	5月26日	完了
検出日: 5月22日 (土)								
● 登録免許税法	法律案 変更	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案 (第204回国会 閣法51号)	検出時の審議状況: 成立 (審議状態変更日: 令和 3年 5月19日)				5月22日	追加
検出日: 5月21日 (金)								
● 租税特別措置法施行規則	改正	法人税法施行規則の一部を改正する省令 (令和 3年 4月15日財務省令第42号)	◆【形式的改正】 条項ずれに対応するための形式的な改正	新旧	詳細	令和 3年 4月 15日	5月21日	追加
● 電子情報処理組織による	改正	関税定率法等の一部を改正する法律	◆令和3年度税制改正: 輸出入・	新旧	詳細	令和 4年 1月	5月21日	追加

動作環境 | プライバシーポリシー | © 2021 Westlaw Japan K.K., all rights reserved

改正情報は見やすく整理
されます。
改正の種類別に色分けさ
れたラベルにより、どの
ような改正があったのか
を一目で把握することが
できます。

特徴 2 早期配信と信頼性の高い資料 | 信頼できる資料で改正内容を素早く理解

アラートメールとグループのWeb画面には、改正の内容を理解するための信頼できる資料が集約されています。これらの資料により、改正内容を素早く理解して、対応の要否や業務への影響の有無を検討することができます。

グループのWeb画面

The screenshot shows the Westlaw Japan group web interface. At the top, there are navigation tabs for 'Home', 'Management', and 'Legal Monitoring'. Below this, there are filters for 'Publication Date' and 'Effective Date'. A list of amendments is displayed, including 'Digital Transformation Act' and 'Civil Code'. A callout box points to the 'Effective Date' column with the text '施行日・公布日順で見たい' (I want to see in order of effective date/publication date). Another callout box points to a specific amendment with the text '詳細を知りたい' (I want to know details).

概略を知りたい

改正箇所を知りたい

アウトライン (概略)

◆デジタル改革関連法：(1)受取証書について、書面の交付に代わり電磁的記録による提供を可能に (2)外国に在る日本人の公正証書や秘密証書について、遺言者及び証人による押印を廃止

新旧対照表

改正前	改正後
<p>【受取証書の交付等】 受取証書は、書面による交付、書面と併せて、電磁的記録による提供を可能とする。ただし、電磁的記録による提供を受ける者は、電磁的記録の提供を受ける旨を記載した電磁的記録を作成し、その電磁的記録を添付して提出しなければならない。</p>	<p>【受取証書の交付等】 受取証書は、書面による交付、書面と併せて、電磁的記録による提供を可能とする。ただし、電磁的記録による提供を受ける者は、電磁的記録の提供を受ける旨を記載した電磁的記録を作成し、その電磁的記録を添付して提出しなければならない。</p>
<p>【外国に在る日本人の公正証書の交付等】 公正証書は、書面による交付、書面と併せて、電磁的記録による提供を可能とする。ただし、電磁的記録による提供を受ける者は、電磁的記録の提供を受ける旨を記載した電磁的記録を作成し、その電磁的記録を添付して提出しなければならない。</p>	<p>【外国に在る日本人の公正証書の交付等】 公正証書は、書面による交付、書面と併せて、電磁的記録による提供を可能とする。ただし、電磁的記録による提供を受ける者は、電磁的記録の提供を受ける旨を記載した電磁的記録を作成し、その電磁的記録を添付して提出しなければならない。</p>

施行日順/公布日順の法令カレンダー (同時に公布・施行される (された) 法令を確認)

The screenshot shows the Westlaw Japan legal calendar. It displays a list of laws and decrees with their effective dates and publication dates. A callout box points to a specific entry with the text '詳細を知りたい' (I want to know details).

法律案

The screenshot shows a legal bill summary page. A callout box highlights the following features: '法律案の「概要」は図表を交えてポイントが簡潔に整理されており大変便利です。' (The bill's 'summary' is organized with points and diagrams, making it very convenient).

パブリックコメント (政令以下に付属)

The screenshot shows a public comment page for a government order. It includes a list of comments and a section for submitting new comments.

改正のあらまし (法律と政令に付属)

The screenshot shows a summary page for legal amendments. It provides a concise overview of the changes made by the laws and decrees.

解説記事 (オプションコンテンツ)

The screenshot shows an explanatory article page. It provides detailed information and analysis regarding the legal amendments.

特徴 2 早期配信と信頼性の高い資料 | 個別の法令の改正履歴も一目で把握

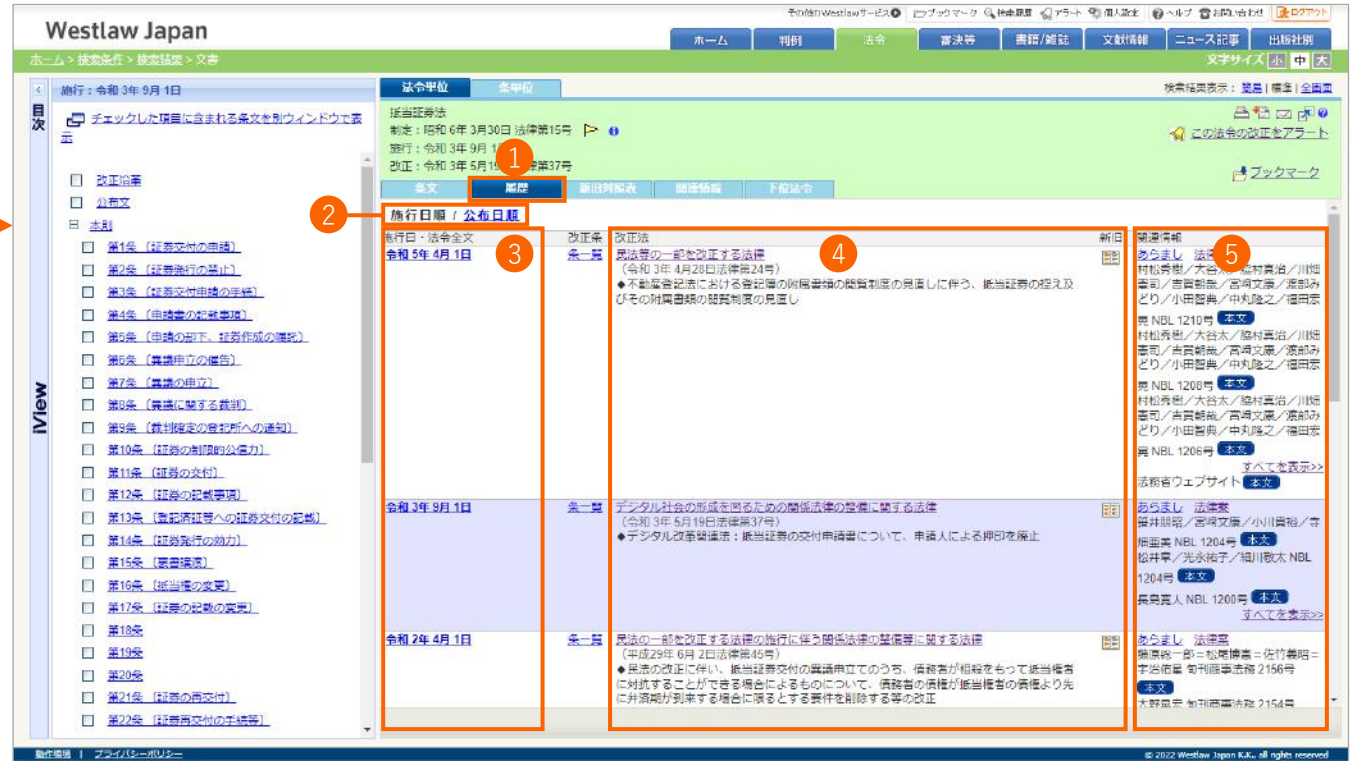
グループのWeb画面で施行日をクリックすると、その施行日の法令全文に遷移します。

「履歴」タブを開くと、その法令の過去・現在・未来の改正履歴を一目で把握することができます。また、あらましや解説記事等により、改正の詳細を素早く調べることができます。

グループのWeb画面



個別の法令の画面



1 履歴タブ
改正履歴を調べる場合は、「履歴」タブを選択します。

2 施行日順／公布日順リンク
改正履歴は、最初は施行日順で表示されます。このリンクを使って一部改正法令の公布日順で並べ替えることができます。

3 施行日
各改正の施行日が表示されます。施行日をクリックすると、その施行日の条文に遷移します。

4 改正法と新旧対照表
一部改正法令と、改正のアウトライン（数行の概略）、新旧対照表が表示されます。

5 関連情報
改正のあらし、一部改正法令の根拠となった法律案やパブリックコメント、解説記事、所管省庁の当該改正のWebページのリンクが表示されます。

特徴 2 早期配信と信頼性の高い資料 | すべての法令の改正を俯瞰

法令カレンダーは、収録されているすべての法令の新規制定と改正を公布月または施行月別で一覧表示する機能です。グループのWeb画面から法令カレンダーに遷移すると、自動的にそのグループが監視している法令に絞り込まれます。グループが監視している法令の施行状況を確認したり、絞込を解除して、監視法令と同時に改正される関連法令がないかなどを確認することができます。

法令カレンダー（施行日順）

施行日	新法および改正法	改正条	改正法	アラート	新旧	関連情報
1日	● 愛玩動物用飼料の成分規格等に関する省令	条一覽 愛玩動物用飼料の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令 (令和 3年 4月 1日農林水産省・環境省令第2号)				詳細
1日	● 意匠法	条一覽 特許法等の一部を改正する法律 (令和 3年 5月21日法律第42号)				詳細
1日	● 意匠法施行規則	条一覽 特許法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令 (令和 3年 9月30日経済産業省令第72号)				詳細
1日	● 一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律	条一覽 所得税法等の一部を改正する法律 (令和 3年 3月31日法律第11号)				詳細
1日	● 医療法第六条の五第三項及び第六条の七第三項の規定に基づく医療、歯科医療若しくは助産師の業務又は病院、診療所若しくは助産所に関して広告することができる事項	条一覽 医療法第六条の五第三項及び第六条の七第三項の規定に基づく医療、歯科医療若しくは助産師の業務又は病院、診療所若しくは助産所に関して広告することができる事項の一部を改正する告示 (令和 3年 9月27日厚生労働省告示第347号)				詳細
1日	● 沖縄振興特別措置法施行令	条一覽 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 (令和 3年 9月29日政令第274号)				詳細
1日	● 沖縄総合事務局組織規則	条一覽 沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令 (令和 3年 9月30日内閣府令第63号)				
1日	● 外国医師等が行う臨床研修等に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律	条一覽 良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律 (令和 3年 5月28日法律第49号)				詳細
1日	● 科学技術・学術審議会令	条一覽 文部科学省組織令の一部を改正する政令 (令和 3年 9月24日政令第259号)				詳細
1日	● 家畜伝染病予防法施行規則	条一覽 家畜伝染病予防法施行規則の一部を改正する省令 (令和 3年 9月24日農林水産省令第55号)				詳細
		家畜伝染病予防法施行規則及び家畜伝染病予防法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令 (令和 2年 6月30日農林水産省令第46号)				詳細

法令アラートセンターで選択している法令はハイライト表示されます。グループのWeb画面から法令カレンダーに遷移すると、自動的に監視法令だけに絞り込まれます。

特徴 3 ステータス機能 | 対応状況をグループのWeb画面で管理

グループのWeb画面では、法改正への対応の要否や対応状況（ステータス）を記録することができます。

グループのWeb画面（P6）の右端にある「追加」リンクをクリックしてステータスを登録して、「ステータス」タブで対応状況を管理します。

1 画面左側

ステータスの登録内容から、画面右側に表示する内容を絞り込むことができます。

2 画面右側

次のステータスを記録することができます。

- ★マーク（用途自由）
- ★マーク：☆
- ★マーク：☆
- 対応の要否（必要・不要・参考）
- 対応完了予定日
- 対応状況（未対応・対応中・完了）

グループのWeb画面（「ステータス」タブ）

法令	改正法令等	☆ 対応要否	対応完了予定日	対応状況	ステータス更新日	削除
● 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則（昭和41年7月21日労働省令第23号）	雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和4年6月10日厚生労働省令第93号）	★ 不要	2022年7月29日	○ 対応中	2022年6月22日	削除
● 労働金庫法（昭和28年8月17日法律第227号）	安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年6月10日法律第61号）	★ 不要	2022年6月1日	△ 未対応	2022年6月22日	削除
● 四アルキル鉛中毒予防規則（昭和47年9月30日労働省令第38号）	労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（令和4年5月31日厚生労働省令第91号）	☆ 参考		△ 未対応	2022年6月22日	削除
● 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令（平成27年10月28日厚生労働省令第162号）	雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和4年6月10日厚生労働省令第93号）	★ 必要		○ 対応中	2022年6月22日	削除
● 社会保険労務士法施行規則（昭和43年11月28日厚生省・労働省令第1号）	雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和4年6月10日厚生労働省令第93号）	☆ 必要	2022年6月1日	△ 未対応	2022年6月22日	削除
● 職業安定法施行令（昭和28年8月31日政令第242号）	雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和4年6月10日政令第212号）	★ 必要		✓ 完了	2022年6月22日	削除
● 職業安定法施行規則（昭和22年12月29日労働省令第12号）	雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和4年6月10日厚生労働省令第93号）	★ 必要		✓ 完了	2022年6月22日	削除
● 職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業者を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等がその責務等に関して適切に対処するための指針（平成11年11月17日労働省告示第141号）	職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業者を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等が均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報の取扱い、職業紹介事業者の責務、募集内容の的確な表示、労働者の募集を行う者等の書類、労働者供給事業者の書類等に関して適切に対処する	★ 必要		✓ 完了	2022年6月22日	削除

各グループの監視法令は、お手持ちの法令リストから登録することはもちろん、①「法分野」と②「基本法令パック」の2タイプの分類から簡単に登録することも可能です。また、「法律」を登録して、その下位法令を一括で監視するなど柔軟な設定が可能です。

① 法分野 … 下位法令を含むすべての収録法令を分類しています。

■公法編

- 憲法
- 国会
- 選挙
- 行政組織
- 行政一般
- 地方制度
- 警察・消防
- 司法・法務
- 財政
- 租税
- 教育・文化
- 国土
- 建設
- 防衛
- 災害

■国際法編

- 条約法
- 外交
- 海洋
- 人権・難民
- 環境・文化
- 国際犯罪
- 経済
- 安全保障
- 貿易
- 宇宙
- 交通・運輸・通信
- 社会
- 条約等

■刑事法編

- 刑法
- 刑事手続
- 矯正・保護
- 刑事補償

■社会法編

- 厚生
- 労働
- 環境保全

■経済法編

- 産業一般
- 知的財産権
- 消費者保護
- 金融
- 貿易・外国為替
- 商工
- 資源・エネルギー
- 農林
- 水産
- 陸運
- 海運
- 航空
- 観光・気象
- 電気通信
- 興行
- 政府系事業

■民事法編

- 民法
- 商法・会社法
- 民事手続
- 登記
- 供託
- 戸籍
- 遺言書

監視法令の追加

法令名検索 検索 クリア

民法

民法一般

担保物権

借地借家

信託

公益法人

商法・会社法

民事手続

登記

供託

戸籍

遺言書

民法 (明治29年 4月27日法律第89号)

民法第九百九条の二に規定する法務省令で定める額を定める省令 (平成30年11月21日法務省令第29号)

民法第四百四条第三項に規定する期及び同条第五項の規定による基準割合の告示に関する省令 (令和元年 5月 8日法務省令第1号)

民法第四百四条第五項の規定に基づき、令和二年四月一日から令和五年三月三十一日までの期における基準割合を告示する件 (令和 2年 4月 1日法務省告示第47号)

民法施行法 (明治31年 6月21日法律第11号)

債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律 (平成10年 6月12日法律第104号)

動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律 (平成10年 6月12日法律第104号)

電子記録債権法 (平成19年 6月27日法律第102号)

電子記録債権法施行令 (平成20年10月22日政令第325号)

電子記録債権法施行規則 (平成20年10月22日内閣府・法務省令第4号)

電子消費者契約に関する民法の特例に関する法律 (平成13年 6月29日法律第95号)

電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律 (平成13年 6月29日法律第95号)

任意後見契約に関する法律 (平成11年12月 8日法律第150号)

任意後見契約に関する法律第三条の規定による証書の様式に関する省令 (平成12年 2月24日法務省令第9号)

後見登記等に関する法律 (平成11年12月 8日法律第152号)

すべて解除

すべて選択 | すべて解除 (前後のページにある法令も選択・解除されます)

選択した法分野と法令を追加する 閉じる

② 基本法令パック … 企業のコンプライアンス対策に焦点を当て、主要な「法律」を分類しています。

■企業法務

- 会社
- 環境保護
- 金融商品取引
- 知的財産
- 独占禁止・公正取引
- 労働
- 税務

■業種別

- 医療・薬務
- 運輸・観光業
- 金融業**
- 建設業
- 私立学校
- 資源エネルギー
- 社会福祉
- 食品業
- 製造業
- 電気通信
- IT関係
- 農林業
- 販売業
- マンション管理業

■災害対策

- 通則
- 防災
- 救助
- 復興支援

* 各分類に含まれる「法律」の下位法令を一括で対象に加えることも可能です。

監視法令の追加

法令名検索 | 法分野 | **基本法令パック** | フリー入力

業務・業種を選択することで、業務・業種に関する法令を監視法令に追加することができます。 ⓘ

更新日：2021年8月20日

企業法務

- 会社 (12)
- 環境保護 (46)
- 金融商品取引 (2)
- 知的財産 (18)
- 独占禁止・公正取引 (7)
- 労働 (56)
- 税務 (56)

業種別

- 医療・薬務 (23)
- 運輸・観光業 (34)
- 金融業 (71)**
- 銀行法 (昭和56年 6月 1日法律第59号)
- 銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律 (平成13年11月28日法律第131号)
- 信託業法 (平成16年12月 3日法律第154号)
- 貸付信託法 (昭和27年 6月14日法律第195号)
- 信託法 (平成18年12月15日法律第108号)
- 公益信託二関スル法律 (大正11年 4月21日法律第62号)

登録 | 閉じる

充実のサポート体制

サービス導入から定着、利活用をご支援いたします。

カスタマー
サポートセンター



製品の利用・操作方法やご契約・請求に関することなど、フリーダイヤル・メールでサポートいたします。

カスタマーサクセス



導入時のサポート、ご利用状況の分析、運用に関するユースケース・ベストプラクティスのご提供など、お客様の定着と利活用を推進いたします。

カスタマー
コンサルティング



リーガルリサーチを専門とするコンサルタントが、お客様のご要望をもとに、講習会や操作説明会を行います。オンラインでの実施や内容のカスタマイズも柔軟に対応可能です。

無償サポート ※サービス利用料金に含む

まずは、カスタマーサポートセンター（0120-100-482 / support@westlawjapan.com）までお問い合わせください。

サービスの詳細・
お問い合わせは

トムソン・ロイター株式会社

Tel 0120-100-482 (平日9:00~18:00)

E-mail support@westlawjapan.com